

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名	泊村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	5,833,122	歳入総額	3,411,988	実質収支比率	0.1	4.3	経常収支比率	38.9	66.7							
人口	22年国調(人)	1,883	産業構造	財源超過	○	歳入歳出差引	5,554	歳入歳出差引	74,111	(※1)	(38.9)	(66.7)	標準財政規模	2,912,100	1,716,208							
	17年国調(人)	2,185		首都	×	迎年度に繰越すべき財源	3,175	迎年度に繰越すべき財源	2,379	財政力指数	1.47	1.17	公債費負担比率	0.9	2.6							
	増減率(%)	-13.8		近畿	×	実質収支	2,379	実質収支	74,111	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	22年国調(人)	1,911	第1次	中部	×	単年度収支	-71,732	単年度収支	54,920	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
	22.03.31(人)	1,960		過疎	×	積立金	647,257	積立金	521	実質公債費比率	6.7	8.6	将来負担比率	-	-							
	増減率(%)	-2.5		山振	○	繰上償還金	-	繰上償還金	-	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-							
面積(km ²)	82.35	17年国調	90	12年国調	93	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	291,944	-	-	-	-								
人口密度(人/km ²)	23	8.8	360	191	指数表選定	×	実質単年度収支	425,525	2,117,521	1,221,648	-	-	-	-								
世帯数(世帯)	855	35.1	574	572	基準財政収入額	2,117,521	基準財政収入額	1,221,648	2,117,521	1,221,648	-	-	-	-								
		56.0	66.7	66.7	基準財政需要額	1,001,841	基準財政需要額	984,512	2,117,521	1,221,648	-	-	-	-								
					標準税収入額等	2,814,553	標準税収入額等	1,618,886	2,814,553	1,618,886	-	-	-	-								
					経常経費充当一般財源等	1,117,576	経常経費充当一般財源等	1,085,191	1,117,576	1,085,191	-	-	-	-								
					歳入一般財源等	4,929,637	歳入一般財源等	2,644,212	4,929,637	2,644,212	-	-	-	-								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	804,762	880,945	-	-	-	-	-							
	市区町村長	1	7,000	一般職員	61	183,793	3,013	うち公的資金	718,351	764,637	-	-	-	-	-							
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-	-	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	19,194	2,742	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-							
	教育長	1	5,360	教育公務員	1	3,246	3,246	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-	-							
	議会議長	1	2,630	臨時職員	-	-	-	積立金	922,549	351,181	-	-	-	-	-							
	議会副議長	1	2,090	合計	62	187,039	3,017	現在高	24,154	24,129	-	-	-	-	-							
	議会議員	8	1,700	ラスパイレス指数	-	-	97.1	財政調整基金	5,086,050	4,399,280	-	-	-	-	-							
								減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-						
								その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名											(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業			(5)	簡易水道事業特別会計	(9)	後志広域連合													
		(3)	後期高齢者医療事業			(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩内地方衛生組合													
		(4)	老人保健医療事業			(7)	集落排水事業特別会計	(11)	岩内・寿都地方消防組合													
						(8)	国民宿舎特別会計	(12)	後志教育研修センター													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,799,279	48.0	2,799,279	97.6	普通税	2,796,450	99.9	3,457
地方譲与税	13,637	0.2	13,637	0.5	法定普通税	2,796,450	99.9	3,457
利子割交付金	761	0.0	761	0.0	市町村民税	111,784	4.0	3,457
配当割交付金	192	0.0	192	0.0	個人均等割	2,511	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	62	0.0	62	0.0	所得割	74,714	2.7	-
地方消費税交付金	31,261	0.5	31,261	1.1	法人均等割	13,387	0.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,172	0.8	3,457
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,665,650	95.2	-
自動車取得税交付金	2,860	0.0	2,860	0.1	うち純固定資産税	2,664,988	95.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,871	0.1	-
地方特例交付金	4,740	0.1	4,740	0.2	市町村たばこ税	17,145	0.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,864	0.1	3,864	0.1	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	876	0.0	876	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	28,631	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,829	0.1	-
特別交付税	28,631	0.5	-	-	法定目的税	2,829	0.1	-
(一般財源計)	2,881,423	49.4	2,852,792	99.4	入湯税	2,829	0.1	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	94,190	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	70,963	1.2	47	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	2,871	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,969,331	33.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,799,279	100.0	3,457
都道府県支出金	135,937	2.3	-	-				
財産収入	13,873	0.2	-	-				
寄附金	1,100	0.0	-	-				
繰入金	564,056	9.7	-	-				
繰越金	-	-	-	-				
諸収入	99,378	1.7	16,421	0.6				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	5,833,122	100.0	2,869,260	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.9	99.6
(%)	年	99.1	95.9
		100.0	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	496,299	実質収支	113
下水道	280,690	再差引収支	-6,087
介護サービス	81,356	加入世帯数(世帯)	333
観光施設	76,350	被保険者数(人)	574
簡易水道	35,725	被保険者	95
国民健康保険	12,736	1人当り	95
その他	9,442	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,706	1.0	-	57,706	
総務費	2,370,488	40.7	41,544	2,334,668	
民生費	725,437	12.4	4,877	517,021	
衛生費	291,300	5.0	18,880	248,758	
労働費	1,549	0.0	-	1,549	
農林水産業費	466,695	8.0	48,680	95,739	
商工費	234,175	4.0	12,781	207,984	
土木費	751,437	12.9	381,818	603,569	
消防費	113,347	1.9	-	111,718	
教育費	723,194	12.4	421,078	702,859	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	92,240	1.6	-	42,512	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,827,568	100.0	929,658	4,924,083	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	850,506	14.6	669,041	669,041	23.3
人件費	567,490	9.7	542,742	542,742	18.9
うち職員給	327,841	5.6	303,093	-	-
扶助費	190,776	3.3	83,787	83,787	2.9
公債費	92,240	1.6	42,512	42,512	1.5
内 元利償還金	92,205	1.6	42,477	42,477	1.5
取 一時借入金利息	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	4,047,404	69.5	3,482,801	448,535	15.6
物件費	907,118	15.6	764,046	240,061	8.4
維持補修費	5,821	0.1	827	827	0.0
補助費等	886,058	15.2	498,244	198,205	6.9
うち一部事務組合負担金	202,558	3.5	200,929	158,099	5.5
繰入金	496,299	8.5	487,060	9,442	0.3
積立金	1,748,108	30.0	1,731,624	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	929,658	16.0	772,241	-	-
うち人件費	9,862	0.2	9,862	-	-
普通建設事業費	929,658	16.0	772,241	-	-
うち補助	90,956	1.6	-	-	-
うち単独	838,702	14.4	772,241	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,827,568	100.0	4,924,083	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 後期高齢者医療事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 後志広域連合, 管内地方衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付見込, 当該団体からの損失補償に係る貸付見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債費負担率(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes detailed financial ratios and trends.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を合算している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,911人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	82.35 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,833,122千円	実質公債費比率	6.7%
歳出総額	5,827,668千円	将来負担比率	-%
実質収支	2,379千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	2,912,100千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	804,762千円		

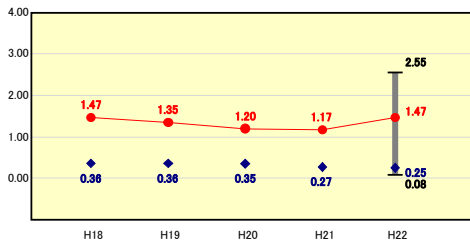
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.47]

類似団体内順位 3/80 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

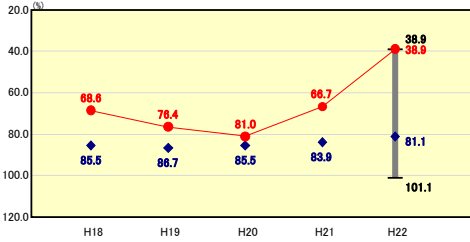


財政力指数の分析欄
原子力発電所立地に伴い固定資産税(大規模償却資産)、国からの交付金等により、現在は類似団体平均を大きく上回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [38.9%]

類似団体内順位 1/80 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

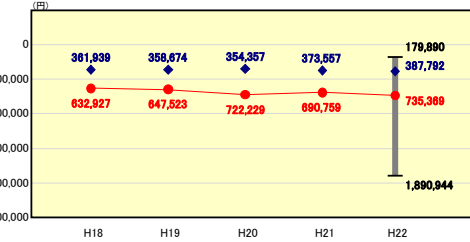


経常収支比率の分析欄
扶助費は、0.7%類似団体平均を上回っているが、前年度比較では、1.6%縮減されている。人件費・公債費等は、2.8~25.0%類似団体平均を下回っている。全体では類似団体平均を大きく下回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [735,369円]

類似団体内順位 52/80 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

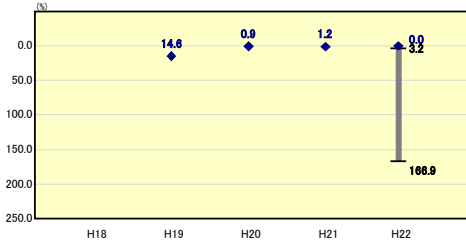


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っている要因として、各種施設運営のための人件費・物件費によるところが大きく、今後はこれら経費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/80 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

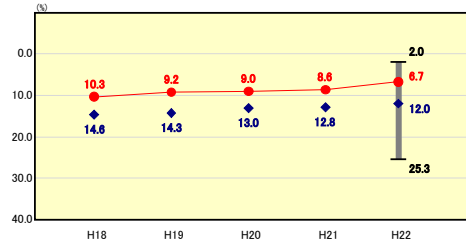


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債残高の減と新規借入がないことがあげられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 8/80 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

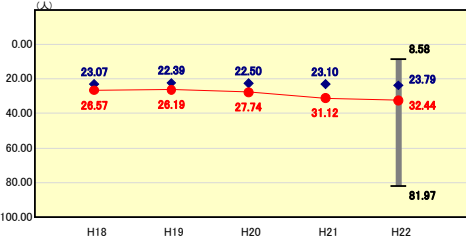


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を下回っている要因として、地方債残高の減と地方債の新規発行がないことが上げられる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.44人]

類似団体内順位 42/80 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

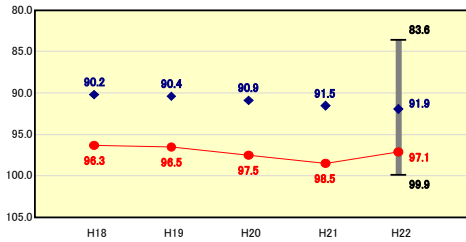


人口千人当たり職員数の分析欄
村営の老人ホームを有していること等により類似団体平均を上回っているが、今後村営の老人ホームを指定管理者制度等を活用し、職員数を削減する等、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.1]

類似団体内順位 51/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
職員の平均年齢が高く、給料表の上位の等級に占める職員数が多いと考えられるため、類似団体平均を上回っているが、前年度比較では、1.4%縮減されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道泊村

経常収支比率の分析

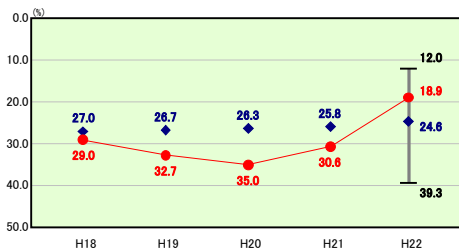
人口	1,911 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	82.35 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,833,122 千円	実質公債費比率	6.7 %
歳出総額	5,827,568 千円	将来負担比率	- %
実質収支	2,379 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	2,912,100 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	804,762 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

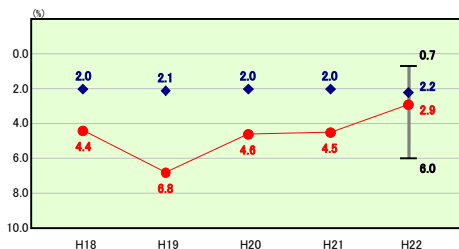
類似団体内順位 10/80 全国平均 25.1 北海道平均 22.6



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金や老人ホームなどの賃金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

扶助費

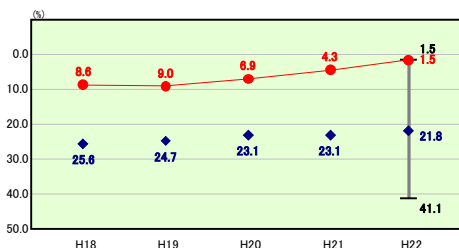
類似団体内順位 49/80 全国平均 10.4 北海道平均 9.6



扶助費の分析欄
経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、介護・医療費などへの村単独による助成が大きい。今後はこれら経費を抑制していく必要がある。

公債費

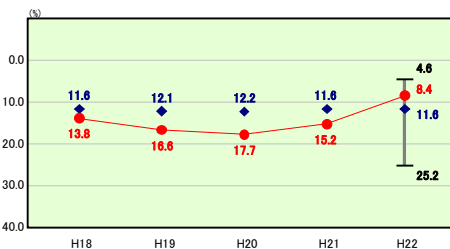
類似団体内順位 1/80 全国平均 18.0 北海道平均 21.2



公債費の分析欄
類似団体平均を下回っている要因として、地方債残高の減と地方債の新規発行がないことがあげられる。

物件費

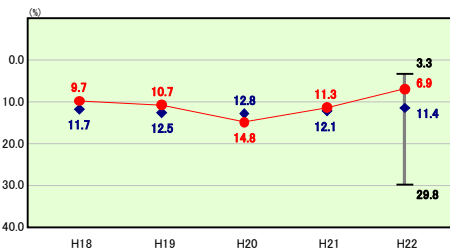
類似団体内順位 16/80 全国平均 12.8 北海道平均 10.9



物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、老人ホームなどの施設の維持管理業務にかかる経費などで、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後は、指定管理者制度の導入化をし、経費全体を抑制していく必要がある。

補助費等

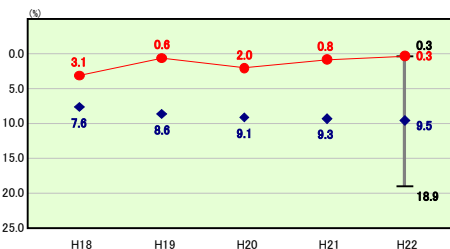
類似団体内順位 15/80 全国平均 10.1 北海道平均 11.6



補助費等の分析欄
経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後も経費が増大しないよう抑制していく。

その他

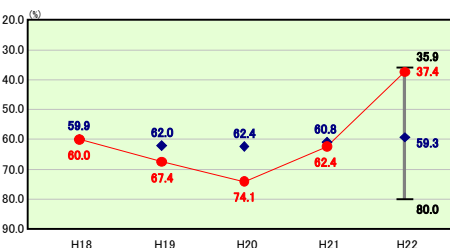
類似団体内順位 1/80 全国平均 11.8 北海道平均 11.6



その他の分析欄
経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し不要な経費がないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 3/80 全国平均 70.2 北海道平均 66.3



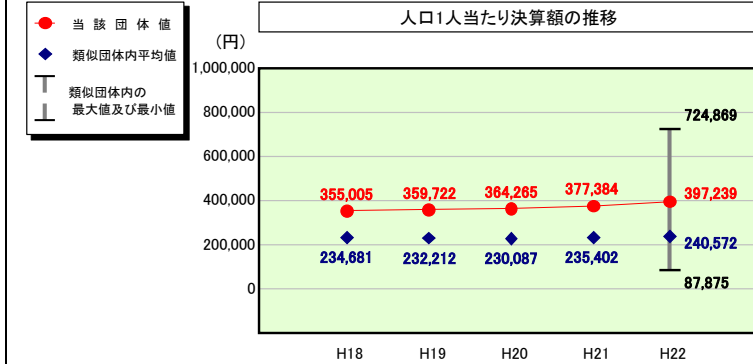
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の経常収支比率は類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し普通建設事業費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道泊村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



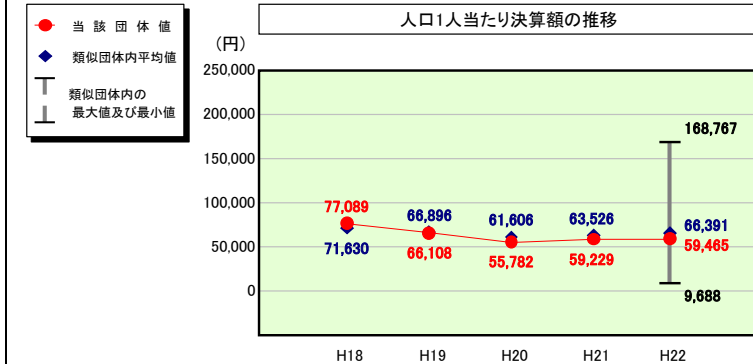
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	567,490	296,960	204,092	▲ 45.5
賃金 (物件費)	159,626	83,530	20,187	▲ 313.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	94,064	49,222	22,262	▲ 121.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	13,081	6,845	8,757	▲ 21.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,862	5,161	5,321	▲ 3.0
▲退職金	▲ 85,000	▲ 44,479	▲ 22,511	▲ 97.6
合計	759,123	397,239	240,572	65.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	32.44	23.79	8.65
ラスパイレズ指数	97.1	91.9	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

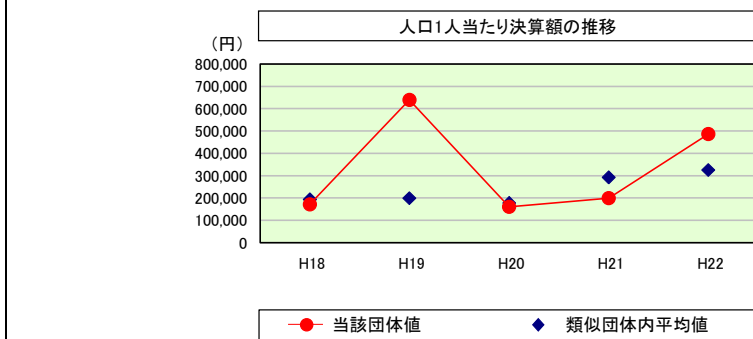


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,205	48,250	170,841	▲ 71.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	218,838	114,515	29,594	287.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,248	5,363	10,569	▲ 49.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	18	83	▲ 78.3
▲特定財源の額	▲ 49,728	▲ 26,022	▲ 8,178	218.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 157,961	▲ 82,659	▲ 141,111	▲ 41.4
合計	113,637	59,465	66,391	▲ 10.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

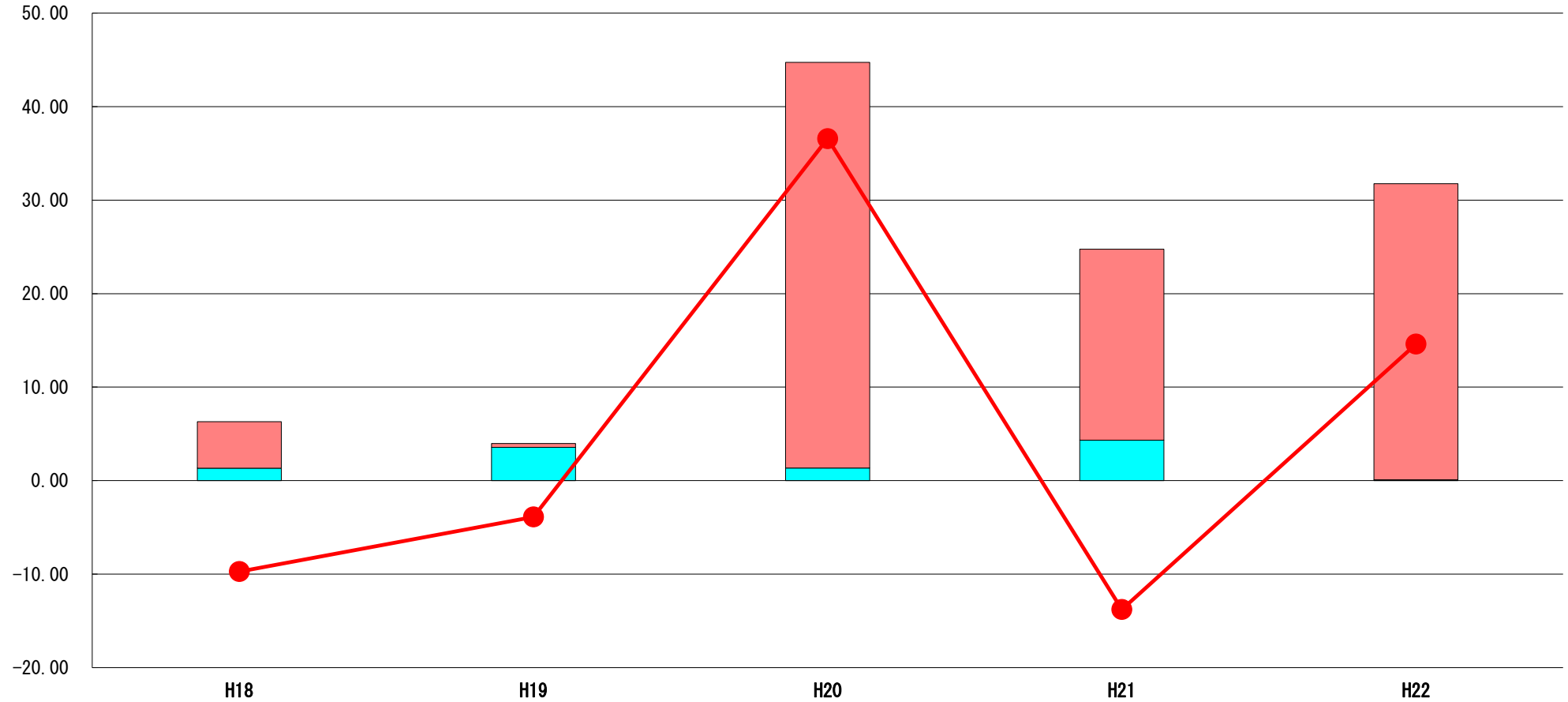
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	354,769	171,386	▲ 59.3	193,373	▲ 28.7	▲ 30.6
うち単独分	354,769	171,386	▲ 59.3	111,830	▲ 7.8	▲ 51.5
H19	1,293,898	639,278	273.0	199,737	3.3	269.7
うち単独分	1,293,898	639,278	273.0	128,289	14.7	258.3
H20	318,439	160,584	▲ 74.9	177,060	▲ 11.4	▲ 63.5
うち単独分	318,439	160,584	▲ 74.9	100,790	▲ 21.4	▲ 53.5
H21	390,744	199,359	24.1	291,917	64.9	▲ 40.8
うち単独分	385,437	196,652	22.5	163,714	62.4	▲ 39.9
H22	929,658	486,477	144.0	325,581	11.5	132.5
うち単独分	838,702	438,881	123.2	165,116	0.9	122.3
過去5年間平均	657,502	331,417	61.4	237,534	7.9	53.5
うち単独分	638,249	321,356	56.9	133,948	9.8	47.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道泊村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.98	0.40	43.40	20.44	31.68
 実質収支額		1.32	3.56	1.34	4.32	0.08
 実質単年度収支		▲ 9.72	▲ 3.88	36.58	▲ 13.78	14.61

分析欄

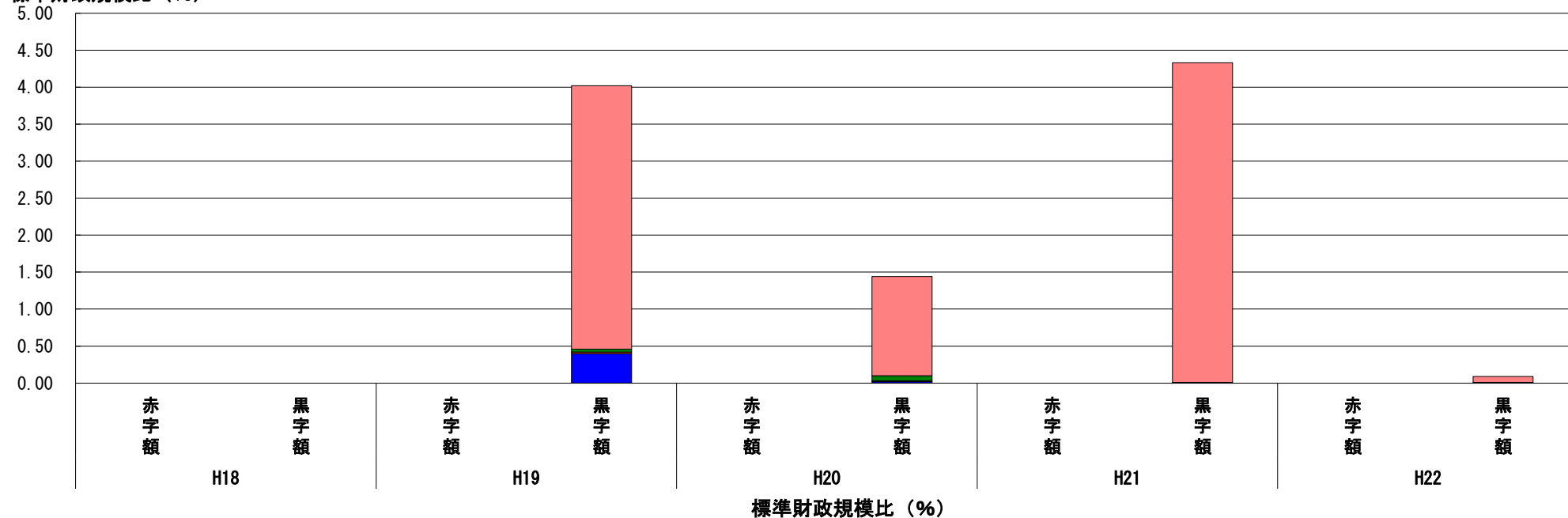
財政調整基金～平成20年度より標準財政規模比20%以上を維持。
 実質収支額～5年間で標準財政規模比5%未満で推移している。
 実質単年度収支～平成22年度に財政調整基金の取崩しを少額に抑えられたことからプラスになった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道泊村

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	3.56	1.34	4.32	0.08
後期高齢者医療事業	-	-	0.00	0.01	0.01
国民健康保険事業	-	0.04	0.07	0.00	0.00
国民宿舎特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	-	0.02	0.01	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
集落排水事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.40	0.02	0.00	-

分析欄

一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
今後も各会計で適正な財政運営を行っていく。

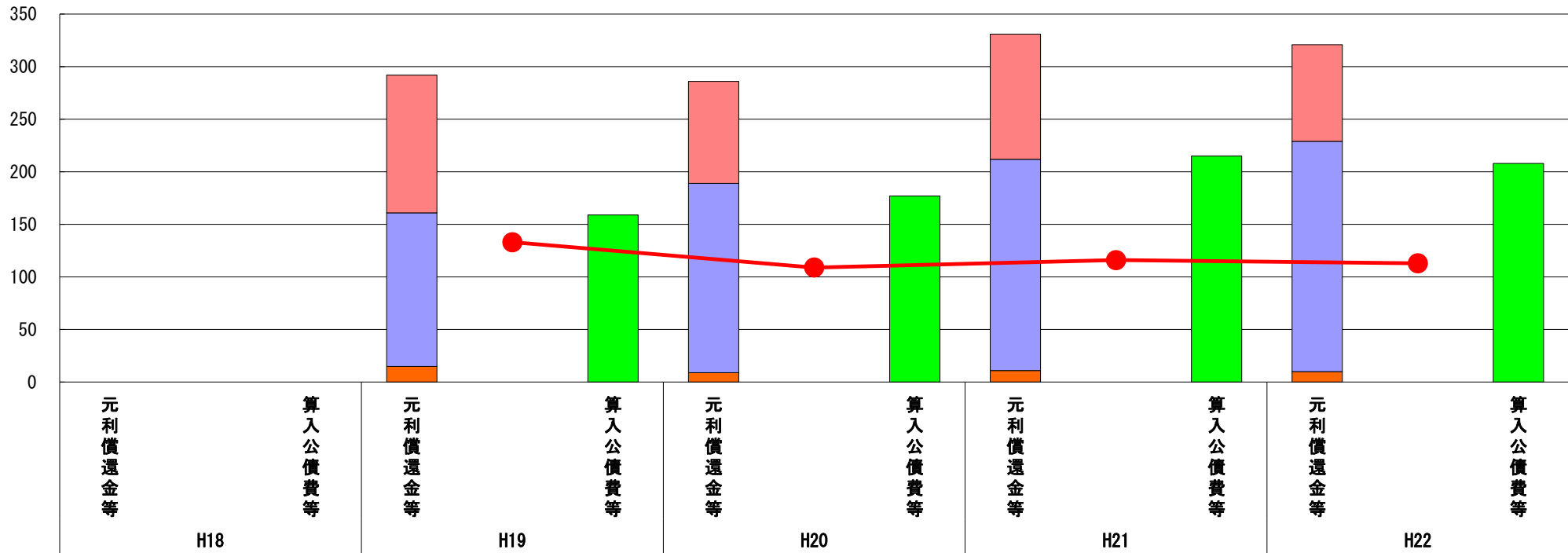
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道泊村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	131	97	119	92	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	146	180	201	219	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	15	9	11	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	159	177	215	208	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	133	109	116	113	

分析欄

元利償還金～地方債の新規発行がないため、減少傾向にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金～平成23年度より元利償還金が減少し始めるため、減少傾向になる
 実質公債費比率の分子～元利償還金の減少に伴い、低下傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

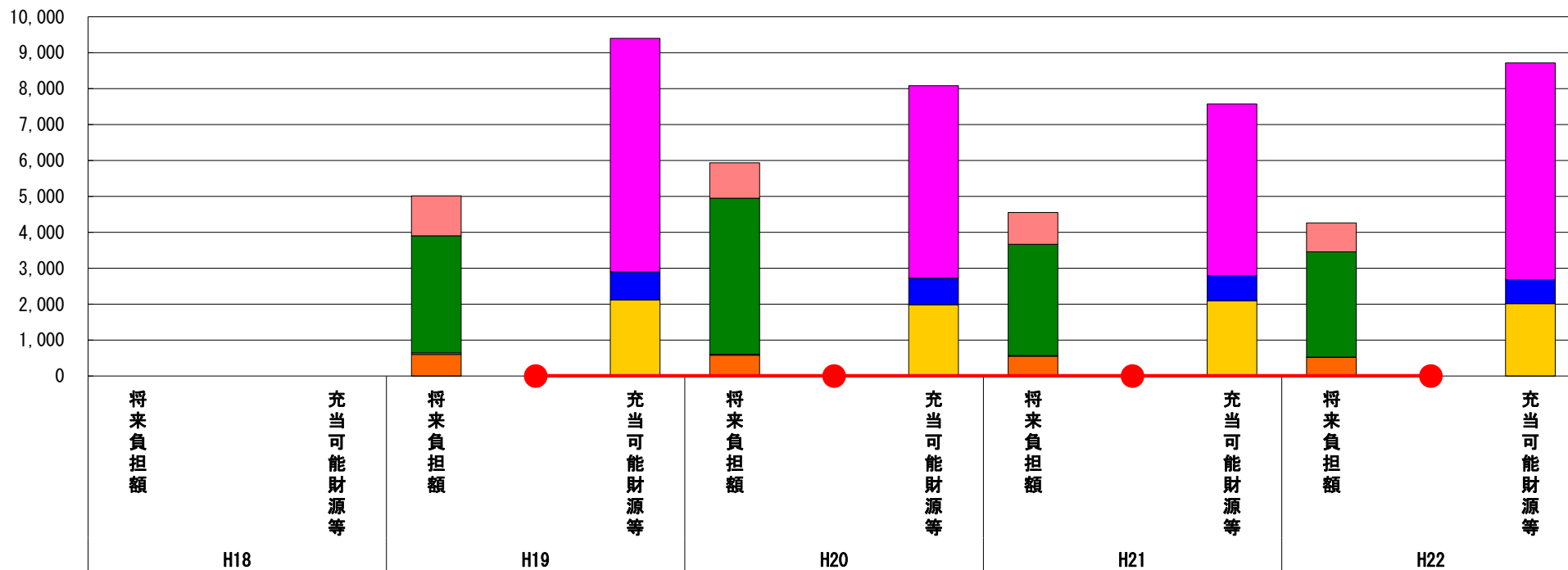
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道泊村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	1,109	982	881	805
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	3,258	4,344	3,097	2,927	
	組合等負担等見込額	-	43	28	19	10	
	退職手当負担見込額	-	603	579	552	518	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,500	5,354	4,774	6,033	
	充当可能特定歳入	-	778	740	703	665	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,121	1,987	2,093	2,017	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 4,386	▲ 2,148	▲ 3,020	▲ 4,454	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
地方債の新規発行がないことから、減少している。
- 公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業等の公営企業の地方債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも減少している。
- 将来負担比率の分子
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。